

中間年評価の取りまとめ方向（イメージ）

- 協定の評価において、特に「要指導・助言」又は「交付金の返還」とされたものについて、制度上の問題に起因するのか、又は、個別の事情に起因するものか等の観点から分析を行い、制度の課題を抽出。
特に、課題の多い都道府県については、その内容を精査の上、適切な指導・助言を実施。
- 「平成19年度実施状況」、「市町村評価の結果（総合評価）」及び「アンケート調査の結果」の相関を分析し、制度の課題を明確化。
- これらを踏まえ、制度の見直し・改善の必要性について検討。

H19実施状況

主なデータ
【市町村数】 ・ 対象市町村 ・ 交付市町村 など
【協定数】 ・ 集落協定 ・ 個別協定 ・ 交付単価 など
【交付面積】 ・ 対象農用地 ・ 交付面積 ・ 交付面積率 ・ 地目 ・ 傾斜等条件 など
【協定概要】 ・ 規模 ・ 構成員（農業者、法人、生産組織、土地改良区、非農家等） など
【取組内容】 ・ 集落マスタープラン ・ 農業生産活動等 ・ 体制整備 など
【交付金】 ・ 配分割合 ・ 使途 など
【加算措置】 ・ 協定数 ・ 面積 など

分析

市町村評価

事項	主な内容
集落マスタープラン	A ○ 概ね5年後の協定が目指す農業生産活動等の体制整備に向けた具体的な活動計画
農業生産活動等として取り組むべき事項	B ○ 耕作放棄の防止等の活動 ・ 耕作放棄地の復旧、鳥獣害防止等
	C ○ 水路・農道等の管理活動 ・ 水路延長、道路延長等
	D ○ 多面的機能を増進する活動 ・ 下草刈り、棚田オーナー、市民農園、グリーン・ツーリズム、景観作物の栽培等
農業生産活動等の継続に向けた取組	E ○ 保全マップの作成 ・ 水路・道路の補修、鳥獣害防止、耕作放棄地の復旧等
	F ○ A要件 ・ 機械・農作業の共同化、地場産農産物等の加工・販売、新規就農者の確保、認定農業者の育成、担い手への農地集積、非農家や他集落との連携等
	G ○ B要件 ・ 集落営農の育成、担い手への農地利用集積等
加算措置	H ○ 規模拡大 ○ 土地利用調整 ○ 耕作放棄地の復旧 ○ 法人設立

総合評価

総合評価
優 主な取組内容のA～Hに ◎または○が6以上で、かつ、×がない場合
良 主な取組内容のA～Hに ◎または○が4以上で、かつ、A～Dに×がない場合
可 A～Dに×がない場合
不可 A～Dに×がある場合

分析

特に「可」（要指導・助言）、「不可」（返還等）とされた協定

- （指導・助言等の内容）
- ① 話し合い活動の充実
 - ② 非農家等多様な人材の参画推進
 - ③ 市町村・JA等との連携強化
 - ④ 地域外者等との連携強化
 - ⑤ 近隣集落等との連携強化
 - ⑥ 活動内容の再検討
- ア 活動項目
イ 達成目標
ウ 加算措置
エ 単価
- ⑦ 組織的な営農活動の導入
 - ⑧ 共同取組活動の充実
 - ⑨ その他

- （返還等の理由）
- ・ 高齢化等による営農の継続困難
 - ・ 耕作放棄地の発生 など
- ※詳細については個別の分析を行う必要。

分析

アンケート調査

主な内容
I 耕作放棄の発生防止 ・ 直払いの効果の有無 ・ 制度がないとした場合の耕作放棄の発生見込み（割） ・ 鳥獣害対策で守られている協定農用地面積（ha） など
II 地域・集落の活性化 ・ 直払いの効果の有無 ・ 直払いに取り組む前と現在の年間話し合い回数 ・ 交付金の主な支出先（地域内・外） など
III 多面的機能の維持 ・ 直払いの効果の有無 ・ 効果の主な内容（水源の涵養等） など
IV 前対策との比較 ・ 協定役員の人数及びうち女性の人数 ・ 協定役員の平均年齢 ・ 前対策の協定役員の平均年齢 など
V 協定締結に至る経過 ・ 協定締結の理由 ・ 協定締結に至るまでの話し合い回数 ・ 話し合いへの女性の参加割合 ・ 協定参加者のうち女性の人数 ・ 協定締結までの話し合い期間 ・ 協定締結時の主な課題 など
VI その他 ・ 共同取組活動1／2の賛否 ・ 周辺住民の評価（理解） ・ 制度の継続要望の有無 ・ 協定を契機とした新たな取り組み ・ 本制度の課題（自由記載） など

分析

集落協定等の評価及び制度の成果・課題の明確化

制度の見直し・改善の必要性